

商 業 簿 記

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現 金	資 本 金	建 物	そ の 他 有 価 証 券	未 払 金
租 税 公 課	不 渡 手 形	前 受 金	貯 蔵 品	売 掛 金
当 座 預 金	買 掛 金	創 立 費	満 期 保 有 目 的 債 券	支 払 利 息
減 価 償 却 累 計 額	減 価 償 却 費	未 払 消 費 税	受 取 手 形	備 品
資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	有 価 証 券 利 息	普 通 預 金	未 収 入 金
株 式 交 付 費	支 払 手 形	固 定 資 産 売 却 損	そ の 他 資 本 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金
支 払 リ ー ス 料	リ ー ス 債 務	リ ー ス 資 産	修 繕 費	商 品 保 証 費
商 品 保 証 引 当 金	未 決 算	保 険 差 益	火 災 損 失	仕 入
返 品 調 整 引 当 金	売 上 割 戻 引 当 金	電 子 記 録 債 務	電 子 記 録 債 権	売 上

- 大阪物産株式会社が発行した社債（額面総額¥80,000,000）を額面¥100につき¥96でXX29年10月21日に買い入れ、代金は証券会社への手数料¥400,000 および端数利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、この社債の利息は年利率2.19%、利払日は6月末日と12月末日の年2回、満期日はXX34年12月31日である。また、当社はこの社債を満期日まで保有する予定であり、決算日は年1回3月末日である。
- かねて振り出していた約束手形¥320,000について、得意先の倒産により支払期日までに資金を用立てることが難しくなったため、手形の所持人である大分商店に対して手形の更改を申し入れ、同店の了承を得て、旧手形と交換して、新手形を振り出した。なお、支払期日延長にともなう利息¥8,000は現金で支払った。
- XX30年2月26日に営業用ノートパソコン（取得日：XX27年12月1日、取得原価：¥420,000、残存価額ゼロ、耐用年数5年、定額法により償却、直接法で記帳）を新しいノートパソコンに買い換えた。新しいノートパソコンの取得原価は¥300,000であり、旧ノートパソコンの下取価額は¥60,000であった。下取価額を差し引いた代金は月末に支払うこととした。なお、会計期間は1年間、決算日は3月31日、買換えにさいして当年度の減価償却費を月割計算により計上すること。
- 西日本株式会社は、設立にあたり3,000株を1株当たり¥60,000で発行し、その全株について引受け・払込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、会社法に規定する最低限度額を資本金に計上することとした。なお、会社設立のために発起人が立て替えていた諸費用¥400,000を現金で支払った。
- 繰越利益剰余金が¥1,000,000の借方残高となっていたため、株主総会の決議によって資本準備金¥1,500,000と、利益準備金¥1,200,000を取り崩すこととした。利益準備金の取崩額は、繰越利益剰余金とした。
- 本日、3月31日にリース料が普通預金口座から引き落とされた。なお、当該リース契約は、当期4月1日に締結しており、契約条件からオペレーティング・リース取引と判断された。リース期間は5年間、リース料は総額¥600,000、毎年3月31日に¥120,000ずつ支払うものとする。
- 前期に保証書をつけて販売した商品について無償修理の依頼があり、貯蔵品に計上されている修理用部品を使用した分の修理費用合計¥780,000が発生した。なお、前期末に計上した商品保証引当金の残高は¥600,000であった。
- 京都商店は、火災により倉庫（取得原価¥8,000,000、焼失時の減価償却累計額¥3,600,000、記帳方法は間接法）および保管中の商品（仕入原価¥400,000、売価¥600,000）を焼失したが、これらの資産には保険金¥4,000,000の火災保険契約を結んでいたため、直ちに保険会社へ保険金の請求をした。
- 前期に掛け売上した商品について、¥3,000の返品があったので、売掛金と相殺した。なお、その商品の原価率は60%であり、前期末に設定した返品調整引当金が¥1,500ある。
- 株式会社関東商会に対する買掛金¥180,000の支払いにつき、取引銀行を通じて電子債権記録機関に北海道産業株式会社に対する電子記録債権の譲渡記録を行った。

第2問 (20点)

次の〔資料〕にもとづいて、下記の問1から問3に答えなさい。

〔資料〕

XX30年3月31日、決算にあたり、取引銀行から当座預金の残高証明書を取り寄せたところ、その残高は¥254,000であり、当社の当座預金勘定の残高と一致していなかった。このため、不一致の原因を調査した結果、次の事実が明らかとなった。

- ① 決算日に売上代金¥84,000を銀行の夜間金庫（当座預金）に預け入れたが、銀行では営業時間が過ぎていたため、当日の入金として処理していなかった。
- ② 得意先に対する受取手形¥60,000が期日決済され取り立てられたが、通知が当社に未達であった。
- ③ 仕入先に対して商品の支払代金として小切手¥49,000を振り出して渡したが、決算日において、仕入先は小切手を銀行にまだ呈示していなかった。
- ④ 営業費の支払いのために小切手¥30,000を作成し、その時点で当座預金の減少として処理していたが、決算日において、当社の金庫に保管されており、仕入先にはまだ小切手を渡していなかった。

問1 上記〔資料〕の①から④について、当社の決算修正仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。なお、修正仕訳が不要の場合には、答案用紙の借方科目欄に「仕訳なし」と記入すること。

現	金	当	座	預	金	受	取	手	形	支	払	手	形
預	り	金	仕		入	支	払	手	形	未	払	金	
売		上	買	掛	金	営	業	費		未	払	費	用

問2 答案用紙の銀行勘定調整表を作成しなさい。なお、[]には上記〔資料〕の①から④を記入し、()には金額を記入すること。

問3 貸借対照表に計上される当座預金の金額を求めなさい。

第3問 (20点)

次の「決算整理事項その他」にもとづいて、答案用紙の精算表を完成しなさい。会計期間は1年、決算日はXX30年3月31日である。

「決算整理事項その他」

- 当座預金の帳簿残高と銀行の残高証明書の金額は一致していなかったため、不一致の原因を調べたところ、次の事実が判明した。
 - 買掛金の支払のために¥9,000の小切手を振り出して仕入先に渡していたが、仕入先ではこの小切手の取立てをまだ行っていなかった。
 - 銀行に取立依頼していた得意先振出しの約束手形の決済代金として¥21,000が当座預金の口座に振り込まれていたが、この通知が銀行から届いていなかった。
- 売掛金のうち¥29,000は得意先が倒産したため回収不能であることが判明した。なお、¥18,000は前期から繰り越したものであり、残りの¥11,000は当期の売上取引から生じたものである。
- 売上債権について、次のように貸倒引当金の設定を行う。なお、差額補充法によるものとする。
 W社に対する売掛金¥30,000：債権額から担保処分見込額¥5,200を控除した残額の50%の金額
 X社に対する売掛金¥50,000：債権額の4%
 その他の売上債権に対しては、貸倒実績率3%として貸倒引当金を設定する。
- 有価証券の内訳は次のとおりである。

	帳簿価額	時価	保有目的	議決権割合
A社株式	¥76,800	¥72,200	売買目的	5%
B社株式	¥54,200	¥57,100	売買目的	10%
C社社債	¥68,500	¥71,000	満期保有目的	—
D社株式	¥180,000	¥169,000	その他	10%
E社社債	¥290,000	¥311,000	その他	—
F社株式	¥240,000	¥253,000	(推定)	30%
G社株式	¥408,000	¥380,000	(推定)	51%

※C社社債（額面金額¥70,000、利率年3%、利払日は3月末、満期日はXX32年3月末）については、取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められる。

※E社社債（額面金額¥300,000、利率年4%、利払日は3月末、満期日はXX31年9月末）については、取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められないため、償却原価法は適用しない。

- 商品の期末棚卸高は次のとおりである。なお、売上原価は「仕入」の行で計算するが、棚卸減耗損と商品評価損は独立の科目として表示する。

帳簿棚卸高	数量	800個	原価	@¥100
実地棚卸高	数量	790個	うち	<div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">740個の正味売却価額 @¥120</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">50個の正味売却価額 @¥60</div> </div>

- 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。

建 物：耐用年数は30年、残存価額は取得原価の10%として、定額法により計算する。

備 品：耐用年数10年、残存価額ゼロとして、200%定率法により計算する。

なお、建物のうち¥800,000は当期の12月1日に購入したものであり、他の建物と同一の要領により月割りで減価償却を行う。

- のれんは前期の期首に吸収合併したさいに生じたものであり、合併後10年間にわたって每期均等額を償却しており、当期も同様に償却する。
- 消費税は税抜方式で記帳しており、必要な処理を行う。
- 支払保険料は、当期の9月1日に向こう1年分（12か月分）の保険料を一括して支払ったものである。
- 支払利息は借入金の利息であるが、当期分の未計上額が¥990ある。

工 業 簿 記

第4問 (20点)

当工場では、実際個別原価計算を採用している。次のデータにもとづいて、4月の仕掛品勘定および月次損益計算書を作成しなさい。

(1)

製造指図書番号	直接材料費	直接労務費	備 考
No.105	600,000 円	1,060,000 円	3/23 着手、3/29 完成、4/8 販売
No.106	400,000 円(3 月分) 200,000 円(4 月分)	400,000 円(3 月分) 400,000 円(4 月分)	3/26 着手、4/5 完成、4/10 販売
No.107	700,000 円	1,180,000 円	4/3 着手、4/9 一部仕損、4/15 完成、4/17 販売
No.107-2	120,000 円	40,000 円	4/10 補修開始、4/11 補修完了
No.108	360,000 円	620,000 円	4/12 着手、4/20 完成、4/28 在庫
No.109	170,000 円	390,000 円	4/22 着手、4/28 仕掛

なお、No.107-2 は、一部仕損となった No.107 を合格品とするために発行した補修指図書であり、仕損は正常なものであった。

- (2) 直接工賃金消費額である直接労務費の計算では、実際賃率である 1 時間当たり 1,000 円を適用しており、これは 3、4 月とも同じであった。
- (3) 製造間接費は、直接作業時間を配賦基準として、1 時間当たり 2,400 円の配賦率で各製造指図書に予定配賦している。なお、4 月の製造間接費実際発生額は、6,424,000 円であり、月次損益計算書においては、製造間接費の配賦差異は原価差異として売上原価に賦課する。

第5問 (20点)

D工業は、同一工程で等級製品X、YおよびZを連続生産している。製品原価の計算方法は、1ヵ月の完成品総合原価を製品1個当たりの重量によって定められた等価係数に完成量を乗じた積数の比で各等級製品に按分する方法を採用している。次の〔資料〕にもとづいて、当月の月末仕掛品原価、完成品総合原価、等級製品X、YおよびZの完成品単位原価を計算しなさい。なお、原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法として平均法を用い、正常仕損の処理は度外視法によること。

〔資料〕

1. 生産データ

月初仕掛品	300 個	(50%)
当月投入	3,600	
合 計	3,900 個	
正常仕損	300	
月末仕掛品	600	(50%)
完成品	3,000 個	

(注) 完成品は、Xが1,800個、Yが600個、Zが600個である。また、材料は工程の始点で投入し、
()内は加工費の進捗度である。仕損は工程の途中で発生しており、仕損品の処分価額はゼロである。

2. 原価データ

月初仕掛品原価		
直接材料費	400,000 円	
加 工 費	460,000	
小計	860,000 円	
当月製造費用		
直接材料費	5,360,000 円	
加 工 費	10,100,000	
小計	15,460,000 円	
合計	16,320,000 円	

3. 製品1個当たりの重量 (単位：g)

X	Y	Z
1,600	800	400

第1問 (20点)

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

第2問 (20点)

問1

	企業側の修正仕訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
①				
②				
③				
④				

問2

銀行勘定調整表

XX30年3月31日

(単位：円)

銀行の残高証明書の残高		()
加算	： []	()
減算	： []	()
	： []	()
	： []	()
企業の当座預金勘定の残高		()

問3

貸借対照表に計上される当座預金の金額	¥
--------------------	---

第3問 (20点)

精 算 表

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		修 正 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現 金 預 金	270,000							
受 取 手 形	120,000							
売 掛 金	260,000							
売 買 目 的 有 価 証 券	131,000							
繰 越 商 品	76,000							
仮 払 消 費 税	172,000							
建 物	4,800,000							
備 品	900,000							
満 期 保 有 目 的 債 券	68,500							
子 会 社 株 式	408,000							
関 連 会 社 株 式	240,000							
そ の 他 有 価 証 券	470,000							
の れ ん	90,000							
支 払 手 形		60,000						
買 掛 金		120,000						
借 入 金		300,000						
仮 受 消 費 税		261,000						
貸 倒 引 当 金		10,500						
建物減価償却累計額		1,080,000						
備品減価償却累計額		439,200						
資 本 金		4,000,000						
利 益 準 備 金		121,000						
繰 越 利 益 剰 余 金		1,247,500						
売 上		3,272,100						
有 価 証 券 利 息		14,100						
仕 入	2,155,200							
給 料	750,000							
支 払 保 険 料	10,680							
支 払 利 息	4,020							
	10,925,400	10,925,400						
貸 倒 損 失								
貸倒引当金()								
有価証券評価()								
その他有価証券評価差額金								
棚 卸 減 耗 損								
商 品 評 価 損								
減 価 償 却 費								
() 償 却								
未 払 消 費 税								
() 保 険 料								
() 利 息								
当 期 純 ()								

第4問 (20点)

仕 掛 品				(単位:円)
月 初 有 高 ()	完 成 高 ()	
直 接 材 料 費 ()	月 末 有 高 ()	
直 接 労 務 費 ()			
製 造 間 接 費 ()			
	((

月次損益計算書

		(単位:円)
売 上 高		19,000,000
売 上 原 価		
月 初 製 品 有 高	()
当 月 製 品 製 造 原 価	()
合 計	()
月 末 製 品 有 高	()
差 引	()
原 価 差 異	()
売 上 総 利 益	()
販売費及び一般管理費		3,620,000
営 業 利 益	()

第5問 (20点)

月末仕掛品原価 = 円

完成品総合原価 = 円

等級製品 X の完成品単位原価 = 円/個

等級製品 Y の完成品単位原価 = 円/個

等級製品 Z の完成品単位原価 = 円/個

第1問 (20点)

配点 : 各2点×10

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	満期保有目的債券 有価証券利息	77,200,000 542,400	当座預金	77,742,400
2	支払手形 支払利息	320,000 8,000	支払手形 現金	320,000 8,000
3	減価償却費 固定資産売却損 備品	77,000 171,000 300,000	備品 未払金	308,000 240,000
4	当座預金 創立費	180,000,000 400,000	資本金 資本準備金 現金	90,000,000 90,000,000 400,000
5	資本準備金 利益準備金	1,500,000 1,200,000	その他資本剰余金 繰越利益剰余金	1,500,000 1,200,000
6	支払リース料	120,000	普通預金	120,000
7	商品保証引当金 商品保証費	600,000 180,000	貯蔵品	780,000
8	減価償却累計額 未決算 火災損失	3,600,000 4,000,000 800,000	建物 仕入	8,000,000 400,000
9	返品調整引当金 仕入	1,200 1,800	売掛金	3,000
10	買掛金	180,000	電子記録債権	180,000

第2問 (20点)

配点：各2点×4

問1

	企業側の修正仕訳			
	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	仕訳なし			
②	当座預金	60,000	受取手形	60,000
③	仕訳なし			
④	当座預金	30,000	未払金	30,000

問2

配点：各2点×4

銀行勘定調整表

XX30年3月31日

(単位：円)

銀行の残高証明書の残高		(254,000)
加算	： [①]	(84,000)
減算	： [②]	(60,000)
	： [③]	(49,000)
	： [④]	(30,000)
企業の当座預金勘定の残高		(199,000)

問3

配点：4点

貸借対照表に計上される当座預金の金額	¥ 289,000
--------------------	-----------

第3問 (20点)

勘定名と数字が一致して正解

配点：各1点×20

精 算 表

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	270,000		21,000				291,000	
受取手形	120,000			21,000			99,000	
売掛金	260,000			29,000			231,000	
売買目的有価証券	131,000			1,700			129,300	
繰越商品	76,000		80,000	76,000			77,000	
				3,000				
仮払消費税	172,000			172,000				
建物	4,800,000						4,800,000	
備品	900,000						900,000	
満期保有目的債券	68,500		500				69,000	
子会社株式	408,000						408,000	
関連会社株式	240,000						240,000	
その他有価証券	470,000		10,000				480,000	
のれん	90,000			10,000			80,000	
支払手形		60,000						60,000
買掛金		120,000						120,000
借入金		300,000						300,000
仮受消費税		261,000	261,000					
貸倒引当金		10,500	10,500	21,900				21,900
建物減価償却累計額		1,080,000		128,000				1,208,000
備品減価償却累計額		439,200		92,160				531,360
資本金		4,000,000						4,000,000
利益準備金		121,000						121,000
繰越利益剰余金		1,247,500						1,247,500
売上		3,272,100				3,272,100		
有価証券利息		14,100		500		14,600		
仕入	2,155,200		76,000	80,000	2,151,200			
給料	750,000				750,000			
支払保険料	10,680			4,450	6,230			
支払利息	4,020		990		5,010			
	10,925,400	10,925,400						
貸倒損失			18,500		18,500			
貸倒引当金(繰入)			21,900		21,900			
有価証券評価(損)			1,700		1,700			
その他有価証券評価差額金				10,000				10,000
棚卸減耗損			1,000		1,000			
商品評価損			2,000		2,000			
減価償却費			220,160		220,160			
(のれん)償却			10,000		10,000			
未払消費税				89,000				89,000
(前払)保険料			4,450				4,450	
(未払)利息				990				990
当期純(利益)					99,000			99,000
			739,700	739,700	3,286,700	3,286,700	7,808,750	7,808,750

第4問 (20点)

配点：各2点×10

仕 掛 品

(単位：円)

月 初 有 高	(1,760,000)	完 成 高	(10,756,000)
直 接 材 料 費	(1,550,000)	月 末 有 高	(1,496,000)
直 接 労 務 費	(2,630,000)		
製 造 間 接 費	(6,312,000)		
	(12,252,000)		(12,252,000)

月次損益計算書

(単位：円)

売 上 高		19,000,000
売 上 原 価		
月 初 製 品 有 高	(4,204,000)	
当 月 製 品 製 造 原 価	(10,756,000)	
合 計	(14,960,000)	
月 末 製 品 有 高	(2,468,000)	
差 引	(12,492,000)	
原 価 差 異	(112,000)	(12,604,000)
売 上 総 利 益		(6,396,000)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,620,000
営 業 利 益		(2,776,000)

第5問 (20点)

配点：各4点×5

月末仕掛品原価 = 円

完成品総合原価 = 円

等級製品 X の完成品単位原価 = 円/個

等級製品 Y の完成品単位原価 = 円/個

等級製品 Z の完成品単位原価 = 円/個

実践問題 第6回 解説

■全体のポイント

今回は全体的に基本的な内容を出題しました。このレベルの試験が出題された場合、70点以上の合格点を取りやすいので、合格率が高くなります。第1問は時間がかかりますので、他の問題から解くのが良いでしょう。第1問は、万全の対策をするために仕訳10問としています。解くための計算量が多いので、時間がかかります。簡単な仕訳から優先して解くと点数が伸びます。第2問の銀行勘定調整表の問題は非常に簡単です。ここは満点を取りましょう。第3問は精算表の基本問題です。貸倒に関する科目は難しいですが、他の場所で得点することが大切です。第4問、第5問は基本的な工業簿記の問題ですので、短時間で解けたのではないのでしょうか。

■各問題のポイント

第1問 目標得点 14～16点 難易度：普通

基本的な仕訳の問題ですが、計算が多いので時間がかかります。落ち着いて一つ一つ正確に解くことが大切です。どれも出題可能性が高いので、間違えた仕訳は解けるように復習しておきましょう。

第2問 目標得点 20点 難易度：簡単

銀行勘定調整表の問題。基本的な問題なので、本問は満点を得点しておきたいです。銀行勘定調整表が出た場合、下書き用紙に自分で銀行勘定調整表（両者区分法）を書くことが大切です。

第3問 目標得点 14～16点 難易度：普通

精算表の問題。ボリュームは少ないですが、ミスを起こしやすい問題があるため、一つ一つ正確に解いていきましょう。決算整理2 貸倒損失の金額に注意が必要です。また、3 貸倒引当金も前の問1、2の修正を反映させる点が間違いやすいです。簡単な箇所を正確に解き、全体として得点を確保することが大切です。

第4問 目標得点 16～20点 難易度：普通

個別原価計算の勘定記入、損益計算書の問題。下書き用紙に原価集計表を書いて、情報を整理できるようになりましょう。損益計算書の製造間接費の原価差異を記入させる問題は、たまに出題されますので、解けなかった人は解けるように練習しましょう。

- ・不利差異 → 借方差異 → 売上原価にプラス
- ・有利差異 → 貸方差異 → 売上原価からマイナス

第5問 目標得点 20点 難易度：非常に簡単

等級別原価計算の問題。最初にミスすると全滅する問題です。また、単位原価を答える必要があり、ミスすると8点しか得点できません。問題を解くのに時間はかからないので、ケアレスミスが起きていないか見直す習慣を付けることが大切です。

■解く順番

第4問→第5問→第2問→第1問→第3問

まず、全問を軽く見て解く順番を決めます。工業簿記からスタートして、量が少ない第2問を先に解くのがオススメです。

■時間配分の目安

解説と同様に、下書き用紙に仕訳をすべて書いた場合の目安時間です。

	第1問	第2問	第3問	第4問	第5問	見直し	合計
初めて	25分	20分	35分	18分	18分	4分	120分
2回目以降	20分	15分	30分	15分	15分	10分	105分

商業簿記

第1問 (20点)

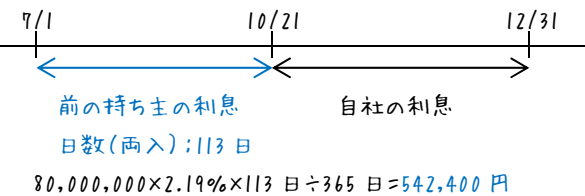
下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現金	資本金	建物	その他有価証券	未払金
租税公課	不渡手形	前受金	貯蔵品	売掛金
当座預金	買掛金	創立費	満期保有目的債券	支払利息
減価償却累計額	減価償却費	未払消費税	受取手形	備品
資本準備金	利益準備金	有価証券利息	普通預金	未収入金
株式交付費	支払手形	固定資産売却損	その他資本剰余金	繰越利益剰余金
支払リース料	リース債務	リース資産	修繕費	商品保証費
商品保証引当金	未決算	保険差益	火災損失	仕入
返品調整引当金	売上割戻引当金	電子記録債務	電子記録債権	売上

- 大阪物産株式会社が発行した社債（額面総額¥80,000,000）を額面¥100につき¥96でXX29年10月21日に買い入れ、代金は証券会社への手数料¥400,000および端数利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、この社債の利息は年利率2.19%、利払日は6月末日と12月末日の年2回、満期日はXX34年12月31日である。また、当社はこの社債を満期日まで保有する予定であり、決算日は年1回3月末日である。
- かねて振り出していた約束手形¥320,000について、得意先の倒産により支払期日までに資金を用立てることが難しくなったため、手形の所持人である大分商店に対して手形の更改を申し入れ、同店の了承を得て、旧手形と交換して、新手形を振り出した。なお、支払期日延長にともなう利息¥8,000は現金で支払った。

1.の下書き

端数利息の下書き



2.の解き方 手形の更改

- 『得意先の倒産により支払期日までに資金を用立てることが難しくなったため』『支払期日延長』をしてもらったことが問題文よりわかる。また、『旧手形と交換して、新手形を振り出した』との指示より、古い支払手形を回収し、新しい支払手形を大分商店に渡したことがわかる。
- 状況を整理したところで、仕訳を書く。旧手形を回収したため、支払手形を減らす。左側に支払手形 320,000 を書く。
支払手形 320,000 /
- 新手形を振り出したので、右側に支払手形 320,000 を書く。
支払手形 320,000 / 支払手形 320,000
- 利息を現金で支払った。完成。
支払手形 320,000 / 支払手形 320,000
支払利息 8,000 現金 8,000

1.の解き方 端数利息（満期保有目的債券の取得）

①問題文の『社債を買った』と『満期日まで保有』との指示より、「満期保有目的債券」を使うことがわかる。左に満期保有目的債券 77,200,000 と書く（満期保有目的債券が増えたことになる）。

本体 $80,000,000 \times 96 \div 100 = 76,800,000$

取得価額 $76,800,000 + 400,000 = 77,200,000$

満期保有目的債券 77,200,000 /

②端数利息の計算

社債を買ったので、12月31日に半年分の利息を貰える。このうち、7月1日～10月21日までの113日分は、前の持ち主が貰える利息部分。

→有価証券を買った時に利息を支払っておく。

→受け取る予定の「有価証券利息」を減らす。

→左に有価証券利息 542,400 と書く。

$80,000,000 \times 2.19\% \times 113 \text{ 日} \div 365 \text{ 日} = 542,400$

満期保有目的債券 77,200,000 /

有価証券利息 542,400

③小切手振出しなので、当座預金が減った。右に当座預金 77,742,400 と書く。

満期保有目的債券 77,200,000 / 当座預金 77,742,400

有価証券利息 542,400

※有価証券利息は【収益】の勘定科目。

【費用】 支払利息 → 借入金など

社債利息 → 社債（発行側）…簿記1級の範囲

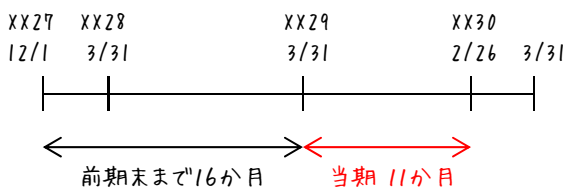
【収益】 受取利息 → 貸付金など

有価証券利息 → 有価証券（保有側）

3. XX30年2月26日に営業用ノートパソコン（取得日：XX27年12月1日、取得原価：¥420,000、残存価額ゼロ、耐用年数5年、定額法により償却、直接法で記帳）を新しいノートパソコンに買い換えた。新しいノートパソコンの取得原価は¥300,000であり、旧ノートパソコンの下取価額は¥60,000であった。下取価額を差し引いた代金は月末に支払うこととした。なお、会計期間は1年間、決算日は3月31日、買換えにさいして当年度の減価償却費を月割計算により計上すること。
4. 西日本株式会社は、設立にあたり3,000株を1株当たり¥60,000で発行し、その全株について引受け・払込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、会社法に規定する最低限度額を資本金に計上することとした。なお、会社設立のために発起人が立て替えていた諸費用¥400,000を現金で支払った。
5. 繰越利益剰余金が¥1,000,000の借方残高となっていたため、株主総会の決議によって資本準備金¥1,500,000と、利益準備金¥1,200,000を取り崩すこととした。利益準備金の取崩額は、繰越利益剰余金とした。

3.の解き方 固定資産の買換え

①まずは旧ノートパソコンを売却した仕訳を書く。決算日は3月31日で、XX30年2月26日の取引を仕訳することから、当期の会計期間はXX29年4月1日からXX30年3月31日とわかる。売却した備品の減価償却累計額相当額を計算し、当期首の備品の帳簿価額を計算する。そして、当期の減価償却費も計算する。直接法である点に注意が必要。



計算：前期末までの使用期間 16 か月
 減価償却累計額相当額
 $420,000 \div 5 \text{年} \div 12 \text{か月} \times 16 \text{か月} = 112,000$
 備品の帳簿価額 $420,000 - 112,000 = 308,000$
 当期の減価償却費 $420,000 \div 5 \text{年} \div 12 \text{か月} \times 11 \text{か月} = 77,000$

計算が終わったら仕訳を書く。売却により備品が減るので、右に備品と書く。当期の減価償却費を左に書く。

減価償却費 77,000 / 備品 308,000

②下取価額を仮に現金としておく。左に現金と書く。

減価償却費 77,000 / 備品 308,000

現金 60,000

③差額が左なので、固定資産売却損と書く。

減価償却費 77,000 / 備品 308,000

現金 60,000

固定資産売却損 171,000

④新しいノートパソコンを購入した仕訳を書く。左に備品と書き、代金は月末払いなので、右に未払金と書く。

減価償却費 77,000 / 備品 308,000

現金 60,000

固定資産売却損 171,000

備品 300,000 未払金 300,000

⑤最後に、下取のときに仮に使っていた、現金 60,000 と未払金を相殺する。

計算： $300,000 - 60,000 = 240,000$

減価償却費 77,000 / 備品 308,000

固定資産売却損 171,000 未払金 240,000

備品 300,000

4.の解き方 会社設立（創立費あり）

①『払込金を当座預金とした』との指示より、当座預金が増えた。左に当座預金 180,000,000 と書く。

$3,000 \text{株} \times @60,000 = 180,000,000$

当座預金 180,000,000 /

②『会社法に規定する最低限度額を資本金』との指示より、半分を資本金に計上、残り半分を資本準備金に計上する。

当座預金 180,000,000 / 資本金 90,000,000

資本準備金 90,000,000

③『設立のための諸費用』なので、創立費を使うことがわかる。創立費が増えたので、左に創立費 400,000 と書く。

当座預金 180,000,000 / 資本金 90,000,000

資本準備金 90,000,000

創立費 400,000 /

④現金で支払ったので、右に現金 400,000 と書く。

当座預金 180,000,000 / 資本金 90,000,000

資本準備金 90,000,000

創立費 400,000 / 現金 400,000

※設立の諸費用…創立費

増資の諸費用…株式交付費

5.の解き方 計数の変動

①資本準備金と利益準備金を取り崩すので、左に書く。

資本準備金 1,500,000 /

利益準備金 1,200,000 /

②「利益準備金は繰越利益剰余金とした」と指示があるので、繰越利益剰余金が増える。右に書く。資本準備金は指示がないので、その他資本剰余金が増える。右に書く。

資本準備金 1,500,000 / その他資本剰余金 1,500,000

利益準備金 1,200,000 / 繰越利益剰余金 1,200,000

<参考>

資本剰余金は株主からの払込金ですが、利益剰余金は会社の利益の累計額です。両者は性質が違うものですので、基本的に資本剰余金と利益剰余金を移動することができません（例外として、問題文で具体的な指示がある場合は移動できます）。このため、本問でも、資本剰余金の区分の資本準備金はその他資本剰余金へ振り替えることになります。

ケアレスミス対策

最後に、答案用紙の仕訳を見つつ、問題文の勘定科目一覧の中にあることを確認し、○を付ける。

6. 本日、3月31日にリース料が普通預金口座から引き落とされた。なお、当該リース契約は、当期4月1日に締結しており、契約条件からオペレーティング・リース取引と判断された。リース期間は5年間、リース料は総額¥600,000、毎年3月31日に¥120,000ずつ支払うものとする。
7. 前期に保証書をつけて販売した商品について無償修理の依頼があり、貯蔵品に計上されている修理用部品を使用した分の修理費用合計¥780,000が発生した。なお、前期末に計上した商品保証引当金の残高は¥600,000であった。
8. 京都商店は、火災により倉庫（取得原価¥8,000,000、焼失時の減価償却累計額¥3,600,000、記帳方法は間接法）および保管中の商品（仕入原価¥400,000、売価¥600,000）を焼失したが、これらの資産には保険金¥4,000,000の火災保険契約を結んでいたため、直ちに保険会社へ保険金の請求をした。
9. 前期に掛け売上した商品について、¥3,000の返品があったので、売掛金と相殺した。なお、その商品の原価率は60%であり、前期末に設定した返品調整引当金が¥1,500ある。
10. 株式会社関東商会に対する買掛金¥180,000の支払いにつき、取引銀行を通じて電子債権記録機関に北海道産業株式会社に対する電子記録債権の譲渡記録を行った。

6.の解き方 オペレーティング・リース取引

①オペレーティング・リース取引なので、支払リース料を使う。支払リース料が増えたので、左に支払リース料120,000と書く。

支払リース料 120,000 /

②普通預金口座から引き落とされたので、普通預金が減った。右に普通預金120,000と書く。

支払リース料 120,000 / 普通預金 120,000

9.の解き方 返品調整引当金

①商品の返品があり、売掛金と相殺したので、売掛金を減らす。右に売掛金と書く。

/ 売掛金 3,000

②売上のうち、利益に対する金額は返品調整引当金を取り崩し、売上原価に対する金額は仕入を計上する。

計算：利益の金額 $3,000 \times (1 - 0.6) = 1,200$

売上原価の金額 $3,000 \times 0.6 = 1,800$

返品調整引当金 1,200 / 売掛金 3,000

仕入 1,800

7.の解き方 商品保証引当金

①商品の保証を行ったことで貯蔵品を使用したもので、貯蔵品が減った。右に貯蔵品780,000と書く。

/ 貯蔵品 780,000

②前期末に計上した商品保証引当金を取り崩すので、左に商品保証引当金600,000と書く。

商品保証引当金 600,000 / 貯蔵品 780,000

③不足分は、商品保証費と書く。

商品保証引当金 600,000 / 貯蔵品 780,000

商品保証費 180,000

10.の解き方 電子記録債権の譲渡

①買掛金の支払いを行ったので、買掛金が減った。左に買掛金180,000と書く。

買掛金 180,000 /

②電子記録債権の譲渡を行ったので、電子記録債権が減った。右に電子記録債権180,000と書く。

買掛金 180,000 / 電子記録債権 180,000

8.の解き方 火災の発生

①火災により、倉庫と商品が焼失したので、建物と建物に関する減価償却累計額、仕入が減ったことがわかる。それぞれを減少させるので、建物、仕入は右に、減価償却累計額は左に書く。なお、使用できる勘定科目から、焼失した商品については仕入を使うことを判断する。

減価償却累計額 3,600,000 / 建物 8,000,000

仕入 400,000

②火災により失った資産の簿価は、建物 $4,400,000 + 仕入 400,000 = 4,800,000$ であるが、火災保険の上限を超えているため、まずは火災保険の上限額4,000,000を未決算に計上する。左に未決算4,000,000と書く。

減価償却累計額 3,600,000 / 建物 8,000,000

未決算 4,000,000 仕入 400,000

③不足分は火災損失に計上する。

減価償却累計額 3,600,000 / 建物 8,000,000

未決算 4,000,000 仕入 400,000

火災損失 800,000

第2問 (20点)

次の「資料」にもとづいて、下記の問1から問3に答えなさい。

[資料]

XX30年3月31日、決算にあたり、取引銀行から当座預金の残高証明書を取り寄せたところ、その残高は¥254,000であり、当社の当座預金勘定の残高と一致していなかった。このため、不一致の原因を調査した結果、次の事実が明らかとなった。

- ① 決算日に売上代金¥84,000を銀行の夜間金庫（当座預金）に預け入れたが、銀行では営業時間が過ぎていたため、当日の入金として処理していなかった。
- ② 得意先に対する受取手形¥60,000が期日決済され取り立てられたが、通知が当社に未達であった。
- ③ 仕入先に対して商品の支払代金として小切手¥49,000を振り出して渡したが、決算日において、仕入先は小切手を銀行にまだ呈示していなかった。
- ④ 営業費の支払いのために小切手¥30,000を作成し、その時点で当座預金の減少として処理していたが、決算日において、当社の金庫に保管されており、仕入先にはまだ小切手を渡していなかった。

問1 上記「資料」の①から④について、当社の決算修正仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。なお、修正仕訳が不要の場合には、答案用紙の借方科目欄に「仕訳なし」と記入すること。

現	金	当	座	預	金	受	取	手	形	支	払	手	形
預	り	金	仕		入	支	払	手	形	未	払	金	
売		上	買	掛	金	営	業	費		未	払	費	用

解き方 銀行勘定調整表の解き方

- ① 下書きに仕訳を書く。
- ② 下書きに銀行勘定調整表（両者区分調整法）を書く。①で仕訳を書いた項目は当社残高と銀行残高に加減することになる。
- ③ 答案用紙の銀行勘定調整表（銀行残高基準法）を記入する。

仕訳

- ① 仕訳なし
- ② 当座預金 60,000 受取手形 60,000
- ③ 仕訳なし
- ④ 当座預金 30,000 未払金 30,000

下書き

当社の残高	()	銀行の残高	254,000
加算 ②	+60,000	加算 ①	+84,000
減算 ④	+30,000	減算 ③	△49,000
減算			
		↓	
当社の残高	(199,000)	銀行の残高	254,000
加算 ②	+60,000	加算 ①	+84,000
減算 ④	+30,000	減算 ③	△49,000
減算			
	289,000		289,000

解き方

まずは仕訳を書く。同時に下書きに銀行勘定調整表も書いておくと後で楽になる。

- ① 時間外預入は銀行の営業時間により、処理が遅くなっただけなので、当社は「仕訳なし」となる。銀行勘定調整表の銀行残高を加算する。
- ② 受取手形の決済の通知が当社に未達であったので、決算修正仕訳を書く必要がある。銀行勘定調整表の当社残高を加算する。
- ③ 未取付小切手（未呈示小切手）は、仕入先が小切手を銀行に換金しに行っていないだけなので、当社は「仕訳なし」となる。銀行勘定調整表の銀行残高を減算する。
- ④ 当社では、小切手を渡した時に次の仕訳が行われている。

営業費 30,000 / 当座預金 30,000

しかし、小切手が未渡しだったので、当座預金は減少しておらず、また、代金も未払の状況である。このため、当座預金の減少を取り消し、未払金を計上する。

当座預金 30,000 / 未払金 30,000

銀行勘定調整表の当社残高を加算する。

下書きに書く銀行勘定調整表は、まず問題文を見て銀行の残高を記入し、次に仕訳から加算減算を記入、最後に合計欄を記入して、当社の残高を計算しましょう。

問2 答案用紙の銀行勘定調整表を作成しなさい。なお、[]には上記[資料]の①から④を記入し、()には金額を記入すること。

問3 貸借対照表に計上される当座預金の金額を求めなさい。

下書き					
当社の残高	(199,000)	銀行の残高	254,000		
加算	② +60,000	加算	① +84,000		
減算	④ +30,000	減算	③ △49,000		
	<u>289,000</u>		<u>289,000</u>		問3 貸借対照表の当座預金の金額

銀行勘定調整表					
XX30年3月31日					
				(単位：円)	
銀行の残高	証明書の残高			(254,000)
加算	:	[①]		(84,000)
減算	:	[②]	(60,000)	
	:	[③]	(49,000)	
	:	[④]	(30,000)	(139,000)
企業の当座預金勘定の残高				(199,000)

解き方

問2

下書きの銀行勘定調整表（両者区分調整法）を見て、答案用紙の銀行勘定調整表（銀行残高基準法）の形式へ書き写す。
 答案用紙は銀行の残高 254,000 からスタートするので、下書きの右側はそのまま写す。下書きの左側の加算の項目は、答案用紙の減算の項目へ書く必要がある。これにより、答案用紙の一番下の企業の当座預金勘定の残高 199,000 が、下書きの 199,000 と一致する。

問3

下書きの銀行勘定調整表の一番下の行 289,000 が、貸借対照表の当座預金勘定の金額になる。

第3問 (20点)

次の「決算整理事項その他」にもとづいて、答案用紙の精算表を完成しなさい。会計期間は1年、決算日はXX30年3月31日である。

「決算整理事項その他」

- 当座預金の帳簿残高と銀行の残高証明書の金額は一致していなかったため、不一致の原因を調べたところ、次の事実が判明した。
 - 買掛金の支払のために¥9,000の小切手を振り出して仕入先に渡していたが、仕入先ではこの小切手の取立てをまだ行っていない。
 - 銀行に取立依頼していた得意先振出しの約束手形の決済代金として¥21,000が当座預金の口座に振り込まれていたが、この通知が銀行から届いていなかった。
- 売掛金のうち¥29,000は得意先が倒産したため回収不能であることが判明した。なお、¥18,000は前期から繰り越したものであり、残りの¥11,000は当期の売上取引から生じたものである。
- 売上債権について、次のように貸倒引当金の設定を行う。なお、差額補充法によるものとする。
 W社に対する売掛金¥30,000：債権額から担保処分見込額¥5,200を控除した残額の50%の金額
 X社に対する売掛金¥50,000：債権額の4%
 その他の売上債権に対しては、貸倒実績率3%として貸倒引当金を設定する。

仕訳

「決算整理」

1(1)	仕訳なし			
(2)	現金預金	21,000	受取手形	21,000
2	貸倒引当金	10,500	売掛金	29,000
	貸倒損失	18,500		

3	貸倒引当金の下書き			
	個別評価			
	W社 $(30,000 - 5,200) \times 50\% = 12,400$			}
	X社 $50,000 \times 4\% = 2,000$			
	一括評価			
	受取手形 120,000			
	修正	$\Delta 21,000$	}	}
	売掛金	260,000		
	修正	$\Delta 29,000$		
	個別	$\Delta 80,000$		
			250,000	$\times 3\% = 7,500$
			+21,900	
	$10,500 \Delta 10,500 = 0$		21,900	
	整理前残高		仕訳後の金額	

	貸倒引当金繰入	21,900	貸倒引当金	21,900
--	---------	--------	-------	--------

解き方 精算表の解き方

- 下書きに仕訳をすべて書く。
- 下書きの仕訳を、精算表の「修正記入」に書き写す。書き写し終わった仕訳には、斜線を引き、写し終わったことがわかるようにしておく。
- 精算表の損益計算書、貸借対照表を埋める。

1 銀行勘定調整表

(1)未取付小切手（未呈示小切手）

当社は取引先に小切手を渡し、相手先が銀行に換金しに行っていない状況。

小切手は渡した時点で、当座預金の減少として処理するので、相手先が小切手を銀行に持って行って換金しているかどうかは関係ない。よって、仕訳なし。

(2)受取手形の入金未通知

当社への通知がまだただただで、実際に取引は発生しているので、受取手形の決済の仕訳を行う。

2.貸倒

- 『売掛金が回収不能となった』との指示より、右側に売掛金を書く。

/ 売掛金 29,000

- 『18,000は前期から繰り越したものの』との指示より、左側に貸倒引当金を書く。貸倒引当金は前期末に設定したので、前期の販売から生じた売掛金に関わるものである。しかし、貸倒引当金は10,500しかないため、10,500までしか取り崩してはいけない。

貸倒引当金 10,500 / 売掛金 29,000

- 差額が貸倒損失。

貸倒引当金 10,500 / 売掛金 29,000

貸倒損失 18,500

左へつづく

解き方

3.貸倒引当金の下書き

貸倒引当金は個別評価と一括評価を分けて計算する。

決算整理仕訳で売掛金、受取手形の修正仕訳があった場合、貸倒引当金の計算でミスすることが多い。対策として、修正仕訳の有無にかかわらず、下書きの通り書くようにしておこう。

4. 有価証券の内訳は次のとおりである。

	帳簿価額	時価	保有目的	議決権割合
A社株式	¥76,800	¥72,200	売買目的	5%
B社株式	¥54,200	¥57,100	売買目的	10%
C社社債	¥68,500	¥71,000	満期保有目的	—
D社株式	¥180,000	¥169,000	その他	10%
E社社債	¥290,000	¥311,000	その他	—
F社株式	¥240,000	¥253,000	(推定)	30%
G社株式	¥408,000	¥380,000	(推定)	51%

※C社社債(額面金額¥70,000、利率年3%、利払日は3月末、満期日はXX32年3月末)については、取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められる。

※E社社債(額面金額¥300,000、利率年4%、利払日は3月末、満期日はXX31年9月末)については、取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められないため、償却原価法は適用しない。

5. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。なお、売上原価は「仕入」の行で計算するが、棚卸減耗損と商品評価損は独立の科目として表示する。

帳簿棚卸高	数量 800 個	原価 @¥100
実地棚卸高	数量 790 個	うち { 740 個の正味売却価額 @¥120 50 個の正味売却価額 @¥60

仕訳

[決算整理]

4. 売買目的有価証券の下書き

A社株式	△4,600	
76,800	→	72,200
B社株式	+2,900	
54,200	→	57,100
整理前残高		仕訳後の金額

有価証券評価損 1,700 売買目的有価証券 1,700

満期保有目的債券の下書き

XX29年	XX30年	XX31年	XX32年
4/1	3/31	3/31	3/31
68,500	→	→	→ 70,000
+500	+500	+500	
満期保有目的債券	500	有価証券利息	500

その他有価証券の下書き

D社株式	△11,000	
180,000	→	169,000
E社社債	+21,000	
290,000	→	311,000
整理前残高		仕訳後の金額

その他有価証券 10,000 その他有価証券評価差額金 10,000

5. 棚卸資産の下書き

800 個	{	棚卸減耗損	10 個×100 円=1,000
@100 円		商品評価損	50 個×(100-60 円)=2,000
		残りの在庫	740 個

仕入	76,000	繰越商品	76,000
繰越商品	80,000	仕入	80,000
棚卸減耗損	1,000	繰越商品	3,000
商品評価損	2,000		

解き方

4. A,B 売買目的有価証券の下書き

±増減額

決算整理前の残高 → 決算整理後の残高
= 時価

C 満期保有目的債券の償却原価法

問題文に「取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められる」と指示があるので、償却原価法を行うことがわかる。本問では取得価額は不明だが、当期首からXX32年3月までの残り3年間で差額(70,000-68,500=1,500)を均等に減らしていけばよいことが分かる。

D,E 満期保有目的債券の償却原価法

その他有価証券は時価評価を行う。E社社債は「取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められないため、償却原価法は適用しない」と指示があるので、指示に従う。

F,G 子会社株式、関連会社株式

答案用紙の精算表に勘定科目名が書いてある。子会社株式と関連会社株式は決算整理仕訳は不要である。

5. 商品の下書き

- ・「しーくりくりしー」を書く。
- ・棚卸減耗損と商品評価損を書く。精算表の繰越商品の行が2行しかないの、繰越商品をまとめて、3,000で仕訳を書く。
- ・帳簿単価より正味売却単価が下がったときにだけ評価損を計上する。※したがって、本問740個で評価損は発生しない。※この処理を棚卸資産の低価法という。売買目的有価証券のように常に時価評価するわけではなく、時価が低下した場合のみ減額する。

6. 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。

建 物：耐用年数は30年、残存価額は取得原価の10%として、定額法により計算する。

備 品：耐用年数10年、残存価額ゼロとして、200%定率法により計算する。

なお、建物のうち¥800,000は当期の12月1日に購入したものであり、他の建物と同一の要領により月割りで減価償却を行う。

7. のれんは前期の期首に吸収合併したさいに生じたものであり、合併後10年間にわたって每期均等額を償却しており、当期も同様に償却する。

8. 消費税は税抜方式で記帳しており、必要な処理を行う。

9. 支払保険料は、当期の9月1日に向こう1年分(12か月分)の保険料を一括して支払ったものである。

10. 支払利息は借入金の利息であるが、当期分の未計上額が¥990ある。

仕訳

[決算整理]

6. 減価償却費の下書き

建物 定額法 残10% 耐30年

減価償却費 $4,000,000 \times 0.9 \div 30 = 120,000$

当期取得分 $800,000 \times 0.9 \div 30 \times 4 \text{月} \div 12 \text{月} = 8,000$

備品 200%定率法

償却率 $1 \div 10 \text{年} \times 200\% = 0.2$

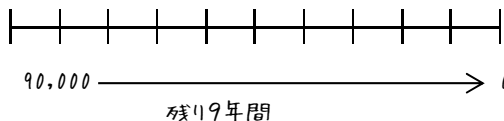
減価償却費 $(900,000 - 439,200) \times 0.2 = 92,160$

減 価 償 却 費	220,160	建物減価償却累計額	128,000
		備品減価償却累計額	92,160

7. のれんの下書き

前期首

4/1

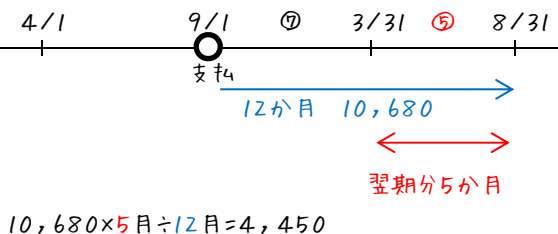


のれん 残19年 $90,000 \div 9 \text{年} = 10,000$

の れ ん 償 却	10,000	の れ ん	10,000
-----------	--------	-------	--------

8. 仮 受 消 費 税	261,000	仮 払 消 費 税	172,000
		未 払 消 費 税	89,000

9. 支払保険料の下書き



前 払 保 険 料	4,450	支 払 保 険 料	4,450
-----------	-------	-----------	-------

10. 支 払 利 息	990	未 払 利 息	990
-------------	-----	---------	-----

解き方

6. 減価償却費

新旧建物は分けて計算する。200%定率法の償却率は、 $1 \div 10 \text{年} \times 200\% = 0.2$ で計算する。

7. のれん

『合併後10年間にわたって每期均等額を償却』との指示がある。『前期の期首』に合併しているため、既に1年分は償却されていることが分かる。残ったのれん90,000を9年で償却する。

8. 消費税の確定(税抜方式)

税抜方式の場合、仮払消費税と仮受消費税を取り消し、差額を未払消費税とする。

9. 保険料の経過勘定

問題文の指示より、『当期の9月1日に向こう1年分を支払った』ことがわかるので、下書きの図ようになる。

9月1日の仕訳(12か月分)

支払保険料 10,680 / 現金 10,680

①9月1日の仕訳は9/1~8/31の12か月分の支払保険料が計上されている。当期の負担分は9/1~3/31の7か月分なので、5か月分(翌期の負担部分)を減らす必要がある。右側に支払保険料を書く。

/ 支払保険料 4,450

②事前に保険料を払っている→「前払保険料」を反対側を書く。完成。

前払保険料 4,450 / 支払保険料 4,450

※最終的に、損益計算書の支払保険料は $10,680 - 4,450 = 6,230$ (7か月分)となる。

10. 利息の経過勘定

問題文の指示より、『未計上額がある』ということが分かる。つまり、990円についてはお金を払っていないし、支払利息も計上されていないということである。

①「支払利息」を計上しなければいけないので、左側に支払利息を書く。

支払利息 990 /

②まだ利息を払っていない→「未払利息」を反対側を書く。完成。

支払利息 990 / 未払利息 990

第4問 (20点)

当工場では、実際個別原価計算を採用している。次のデータにもとづいて、4月の仕掛品勘定および月次損益計算書を作成しなさい。

(1)

製造指図書番号	直接材料費	直接労務費	備 考
No.105	600,000 円	1,060,000 円	3/23 着手、3/29 完成、4/8 販売
No.106	400,000 円(3 月分) 200,000 円(4 月分)	400,000 円(3 月分) 400,000 円(4 月分)	3/26 着手、4/5 完成、4/10 販売
No.107	700,000 円	1,180,000 円	4/3 着手、4/9 一部仕損、4/15 完成、4/17 販売
No.107-2	120,000 円	40,000 円	4/10 補修開始、4/11 補修完了
No.108	360,000 円	620,000 円	4/12 着手、4/20 完成、4/28 在庫
No.109	170,000 円	390,000 円	4/22 着手、4/28 仕掛

なお、No.107-2 は、一部仕損となった No.107 を合格品とするために発行した補修指図書であり、仕損は正常なものであった。

- (2) 直接工賃金消費額である直接労務費の計算では、実際賃率である 1 時間当たり 1,000 円を適用しており、これは 3、4 月とも同じであった。
- (3) 製造間接費は、直接作業時間を配賦基準として、1 時間当たり 2,400 円の配賦率で各製造指図書に予定配賦している。なお、4 月の製造間接費実際発生額は、6,424,000 円であり、月次損益計算書においては、製造間接費の配賦差異は原価差異として売上原価に賦課する。

下書き

3月	No.105	No.106	No.107	No.107-2	No.108	No.109	合計
材料	600,000	400,000	—	—	—	—	1,000,000
労務	1,060,000	400,000	—	—	—	—	1,460,000
製間	2,544,000	960,000	—	—	—	—	3,504,000
合計	⑨ 4,204,000	1,760,000	—	—	—	—	5,964,000
状況	製品	仕掛	—	—	—	—	
直接時間	1,060 時間	400 時間	—	—	—	—	1,460 時間
4月	No.105	No.106	No.107	No.107-2	No.108	No.109	合計
月初	—	1,760,000	—	—	—	—	① 1,760,000
材料	—	200,000	700,000	120,000	360,000	170,000	② 1,550,000
労務	—	400,000	1,180,000	40,000	620,000	390,000	③ 2,630,000
製間	—	960,000	2,832,000	96,000	1,488,000	936,000	④ 6,312,000
仕損			256,000	△256,000			0
合計	—	⑤ 3,320,000	⑥ 4,968,000	0	⑦ 2,468,000	⑧ 1,496,000	12,252,000
状況	売原	売原	売原	No.107 へ	製品	仕掛	
直接時間	—	400 時間	1,180 時間	40 時間	620 時間	390 時間	2,630 時間
製間差異	② 2,400 × 2,630	—6,424,000	—	—	—	—	△112,000 (不利差異・借方差異)
	予定	実際					
	↑ 製造指図書の製造間接費は予定配賦で計算している						

解き方 個別原価計算

- ① 問題文を読みながら、下書きを埋める (黒文字部分…材料、労務費、状況を埋める)。
- ② 製造間接費を計算。直接作業時間 = 直接費 ÷ 実際賃率 @ 1,000 で求める。(青文字部分…直接時間、製造間接費)
- ③ 電卓で合計を計算 (緑文字部分)。答案用紙に金額を埋める。製造間接費差異を計算。不利差異なので、売上原価の費用として処理。

仕 掛 品					(単位:円)	
月 初 有 高	(1,760,000)	完 成 高	(10,756,000)	
直 接 材 料 費	(1,550,000)	月 末 有 高	(1,496,000)	
直 接 労 務 費	(2,630,000)				
製 造 間 接 費	(6,312,000)				
	(12,252,000)		(12,252,000)	

下書きから答案用紙の埋め方

下書きの①～⑧との対応関係は次の通り。

- 月初有高 ① 1,760,000
 直接材料費 ② 1,550,000
 直接労務費 ③ 2,630,000
 製造間接費 ④ 6,312,000
 完成高 ⑤+⑥+⑦=10,756,000
 月末有高 ⑧ 1,496,000

月 次 損 益 計 算 書

(単位:円)

売 上 高	19,000,000	
売 上 原 価		
月 初 製 品 有 高	(4,204,000)
当 月 製 品 製 造 原 価	(10,756,000)
合 計	(14,960,000)
月 末 製 品 有 高	(2,468,000)
差 引	(12,492,000)
原 価 差 異	(112,000)
売 上 総 利 益	(6,396,000)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,620,000	
営 業 利 益	(2,776,000)

下書きから答案用紙の埋め方

下書きの⑦、⑨との対応関係は次の通り。

- 月初製品有高 ⑨ 4,204,000
 当月製品製造原価 仕掛品完成高の金額を写す。
 月末製品有高 ⑦ 2,468,000
 原価差異 製造間接費差異 112,000 (不利差異なので、売上原価にプラスする)

ケアレスミス対策

個別原価計算は、下書き用紙に情報を整理する能力が問われる。

下書き用紙の緑文字部分の合計欄が縦合計、横合計が最終的に一致しているかを確認。ケアレスミスを防止できる。

第5問 (20点)

D工業は、同一工程で等級製品X、YおよびZを連続生産している。製品原価の計算方法は、1ヵ月の完成品総合原価を製品1個当たりの重量によって定められた等価係数に完成量を乗じた積数の比で各等級製品に按分する方法を採用している。次の〔資料〕にもとづいて、当月の月末仕掛品原価、完成品総合原価、等級製品X、YおよびZの完成品単位原価を計算しなさい。なお、原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法として平均法を用い、正常仕損の処理は度外視法によること。

〔資料〕

1. 生産データ

月初仕掛品	300 個	(50%)
当月投入	3,600	
合 計	3,900 個	
正常仕損	300	
月末仕掛品	600	(50%)
完成品	3,000 個	

(注) 完成品は、Xが1,800個、Yが600個、Zが600個である。また、材料は工程の始点で投入し、
()内は加工費の進捗度である。仕損は工程の途中で発生しており、仕損品の処分価額はゼロである。

2. 原価データ

月初仕掛品原価		
直接材料費	400,000 円	
加 工 費	460,000	
小計	860,000 円	
当月製造費用		
直接材料費	5,360,000 円	
加 工 費	10,100,000	
小計	15,460,000 円	
合計	16,320,000 円	

3. 製品1個当たりの重量 (単位: g)

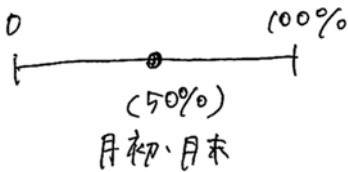
X	Y	Z
1,600	800	400

下書き

等価係数 $X : Y : Z = 1,600 : 800 : 400$

積数 X	1,800 個×1,600g=2,880,000g	} 3,600,000g
Y	600 個× 800g= 480,000g	
Z	600 個× 400g= 240,000g	

状況図



BOX図

直接材料費 (加工費)		平均法	
400,000 (460,000)	300 (150)	3,000 (3,000)	4,800,000 (9,600,000)
5,360,000 (10,100,000)	3,600	300 (?)	0
		600 (300)	960,000 (960,000)
5,760,000 (10,560,000)	3,900 (3,300+?)	3,600 (3,300)	

月末

材料費	$(5,760,000 - 0) \div 3,600 \times 600 = 960,000$	} 1,920,000
加工費	$10,560,000 \div 3,300 \times 300 = 960,000$	

完成品

材料費	$(5,760,000 - 0) - 960,000 = 4,800,000$	} 14,400,000
加工費	$10,560,000 - 960,000 = 9,600,000$	

各等級製品への按分

X	$14,400,000 \div 3,600,000 \times 2,880,000 = 11,520,000$
Y	$14,400,000 \div 3,600,000 \times 480,000 = 1,920,000$
Z	$14,400,000 \div 3,600,000 \times 240,000 = 960,000$

各等級製品の単価

X	$11,520,000 \div 1,800 \text{ 個} = @6,400$
Y	$1,920,000 \div 600 \text{ 個} = @3,200$
Z	$960,000 \div 600 \text{ 個} = @1,600$

解き方

問題文と答案用紙の情報を下書き用紙にまとめる。

1. 黒字部分が問題文と答案用紙からわかる箇所
これを書けたら問題文に戻らない。他の情報を埋めていくだけ。
2. 赤字部分が電卓で計算し、記入した箇所

<等価係数の意味>

各製品で合計何gかかるの？それぞれに必要なgで按分しましょう、という指示。

今回はXなら2,880,000g、Yなら480,000g、Zなら240,000g必要。完成品3,000個を、重量gを基準として振り分ける。

<進捗の図を書く>

必ず図を書く。ケアレスミス防止と難しい問題への対応力を付けるため。注意点は以下の通り。

- ☐ どこで材料が投入されているのか。
- ☐ 仕損の発生点はどこか。
- ☐ 月初、月末、投入量、完成品、仕損品はどうなっているか。

<BOX図を書く>

- ☐ 平均法、先入先出法のどちら。
- ☐ 度外視法、非度外視法のどちら。
- ☐ 正常仕損、異常仕損のどちら。
- ☐ 仕損の処理価値はいくら。

BOX図の説明：

月初なら材料400,000、加工費(460,000)

- ①度外視法なので、仕損は無視する。線で消す。
- ②平均法なので、BOXの下に合計を書き、これを元に計算。仕損品の処分価額0円を引く。問題文の指示は漏らさない。0円でも書く習慣をつけておくと、処分価額がある場合にミスが減る。

製品をX、Y、Zに振り分ける。各gは最初に下書きしておいたものを使う。